

テーマ3：住民参加型の教育開発事業 - SVA の小学校建設事業を例に -

1. 問題意識

研修プログラム初日にシャンティ国際ボランティア協会（以下、SVA）の小学校建設事業の説明を受けた。住民が学校建設に関わることで教育への関心が高まり学校に対するオーナーシップを感じられるようになるという。それまで学校建設のようにハード面での援助に住民参加の視点があるということを知らなかった私にとっては新鮮であり、SVA がとっている住民参加の手法をより詳しく知りたいと考えた。また SVA 以外の援助団体はどのような住民参加の方法を取り入れているのか、また取り入れていないとしたら何故取り入れていないのかを調べてみることにした。教育開発においてどのような住民参加の方法があるのか、そして住民参加は住民や学校にどのような影響をもたらすのかを探るのが本レポートの目的である。

2. 検証方法

SVA：出張同行及びインタビュー

SVA が行っている小学校建設事業の住民参加について知るために、これから学校建設を予定している二つの村へ出張に同行させてもらう形でリサーチを行った。一つはビエンチャン市の隣に位置するボリカムサイ県パライ村、もう一つはラオス南部にあるサラワン県ラオンガム郡である。また SVA の学校建設事業を担当しているブンニユアイ氏や日本人スタッフの川村氏、米岡氏からも住民参加に対する考え方などについてヒアリングを行った。

外国援助団体のインタビュー

SVA 以外の団体については小学校建設プロジェクトを実施している（あるいは近年実施していたことがある）団体の担当者に対しどのような住民参加の手法を取り入れているか、対面形式のインタビューを行った。インタビューで使用した質問事項及び各団体からの聞き取りをまとめたものを本レポートの最後に添付する。インタビューを行ったのは NGO 2、国際機関 1、二国間援助団体 2、民間企業 1 の合計 6 団体である。NGO はアメリカに本部を置く Church World Service と Room to Read である。国際機関は UNICEF、二国間援助団体として A 国大使館（担当者の希望により国名は伏せ、以下 A 国とする）と JICA から聞き取りを行った。民間企業は Oji Lao Plantation Forest Co., Ltd という王子製紙の子会社である。

教育省、教育局担当者のインタビュー

サラワン県へ出張に同行した教育省課長及び県教育局長にインタビューを行った。これは当初予定していたものではなかったが、運良くこうした機会に恵まれた。インタビュー

は短いものだがラオス政府の住民参加に対する考えの一端を知ることができたため本レポートに盛り込むことにした。

3. 住民参加型の小学校建設事業：SVA の例

SVA の小学校建設事業と住民参加の手法

SVA では1993年から2005年度までにビエンチャン市、ビエンチャン県、ボリカムサイ県、ルアンパバーン県で計22校の小学校を建設している。現在はボリカムサイ県、サラワン県で4校の建設事業が進行中である。SVA の学校建設事業はスクールクラスター支援の一環として教員研修や教材配布などと連動して実施されている。建設場所の選定に関してもスクールクラスター支援対象地域を回り、旧校舎の状況や村（教師、生徒の親）の教育に対する熱意などを考慮して決定している。建設資材は基本的にSVA が提供しているが、校舎の梁になるような木材は村の住民が伐採し提供している。実際の建設工事はラオス国内の建設会社が行うが、住民からの有償・無償労働の提供も受けている。事業に村の住民が関わることで教育に対する関心が高まり、また「自分たちの学校」であるという意識が生まれる。1校当たりのSVA の負担は34000ドル強である。

出張1：ボリカムサイ県パライ村

8月3日夕方よりボリカムサイ県パライ村への出張に同行する。パライ村はビエンチャン市内から車で1時間半ほどの国道沿いの村である。ビエンチャン市内からわずかな距離だったが、村には何軒か近代的な家も見られたものの、多くが高床式の家であった。SVA は約2年半前からパライ村に対してスクールクラスター支援（教員養成ワークショップなど）を行ってきたが、2005年末になって村から学校建設の要請があった。パライ村小学校の旧校舎は老朽化が激しく、教室の数も不足している。SVA とパライ村側はこれまで話し合いの場を3、4回設け、建設場所での水や電気の提供、木材の切り出しについてSVA が説明を行ってきた。今回の出張は県から木材伐採の許可をもらうため、村とSVA で契約書の調印を行うことが目的である。

パライ村では村長の家に村長や長老、校長先生、女性同盟代表、書記など村の住人10人ほどが集まり、加えて県の教育局課長、郡の教育局長や郡長の職員、教育省の課長、SVA スタッフ（ブンニユアイ氏、米岡氏）が会合に出席した。教育省の課長より契約書上の村民の義務について以下のような説明が行われた。

- ・ 学校の周りにフェンスを作ること
- ・ 工事車両が入れるようにすること
- ・ 国旗を掲揚すること
- ・ 木材を提供すること（住民が提供する木材は金額にして約5000ドル）

- ・ 工事のための水と電気を提供すること
- ・ 工事業者のための寄宿舍を用意すること（空き校舎など利用）
- ・ 無償労働、有償労働の提供（例．レンガ積みなど）
- ・ 治安維持、及び監督
- ・ 村で委員会を組織し、問題が発生したらすぐに知らせること

教育省や県・郡の役人が出席しているとは言え、会合は和気藹々とした雰囲気でも民主的に話し合いが進められている印象を受けた。木材の伐採をいつ始めるかなどは農作業との兼ね合いで村に一任されており、また契約書を読み上げ説明した後、質疑応答の場が設けられた。会合への女性参加者は女性同盟代表の一人であったが彼女にも発言の機会とは与えられていた。SVA 側から挨拶はあるものの話し合いは主に教育省課長と住民の間で進められていた。契約書調印後は村の女性たちが用意した食事（ラップ、パピヤサラダ、野菜のスープ、米）が出された。またラオスの焼酎であるラオラオが振舞われた。

出張2：サラワン県ラオンガム郡ポヌアン村・テムポブン村

8月9日から13日にかけてサラワン県ラオンガム郡への出張に同行する。サラワン県はピエンチャン市から約700キロ、ラオス南部に位置する県である。昔はピエンチャン市民から「サラワンには黒魔術がある」などと恐れられていたという。ポヌアン村とテムポブン村は主に米作りで生計を立てているが、近年現金収入を得るためバナナやコーヒーなどの商品作物の栽培も行うようになった。国道沿いの村に比べてやや貧しい地域とされている。SVA ではこれまでラオンガム郡でスクールクラスター支援を行っており、スクールクラスターに所属する17の村を訪れ校舎建て替えの必要性を検討してきた。また、教育に対する村の住民の意識が高まっているか、学校建設に当たって住民の参加が可能か、SVA 側が想定する期間内に学校が建設可能かなどの要素を考慮した結果、この二つの村が次の学校建設地の候補として上がっている。

今回の出張の目的は二つあった。一つはサラワン県教育局からの要請を受けてラオス語アルファベット表と掛け算表を1000枚贈呈するという事。もう一つは新しく小学校建設を検討しているポヌアン村とテムポブン村の現在の校舎の視察及び村人との話し合いである。具体的には村の世帯数や子供の数など基本データの確認、学校建設の村の意思確認、村が負う義務の確認である。

残念ながら雨季で橋が水没してしまいポヌアン村とテムポブン村の現在の小学校校舎を見に行くことはできなかった。村の住民との話し合いはテムポブン村にポヌアン村の住民も集まり合同で行われた。会合には教育省課長、県・郡教育局担当者、二つの村の住民20人程（うち女性2人）そしてSVAのブンニュアイ氏、米岡氏、高橋氏らが出席した。本会合もボリカムサイ県パライ村での会合と同様、自由に発言や質問ができるような和やかな

雰囲気の中で行われた。

最初に教育省課長から学校建設の際に村が負う義務について説明があった。

- ・ 学校周辺にフェンスを作る
- ・ 国旗を掲揚するポストを作る
- ・ 道路から学校への道の整備（テムポブン村は小学校が国道から 1 キロのところにある）
- ・ 学校のネームプレートを作る
- ・ 水の供給を行う
- ・ 労働力の提供（無償・有償。建設工事ができる人は建設会社が雇用する）
- ・ 木材を森林から伐採して提供する。梁となるような木材、木の種類の説明
- ・ 木材やセメントを保管するための倉庫を提供する
- ・ 建設の監督のため委員会を組織する
- ・ 治安の維持
- ・ 学校に電気を引く
- ・ 学校ができたら就学年齢の児童は学校に通わせる

その後、質疑応答があり住民からは以下のような質問が出た。

Q：机や椅子はどうするのか？

A：SVA が提供する。

Q：村にあるような井戸を学校にも作ってくれないか？

A：SVA では作らない。

Q：トイレは？

A：ついていないが、これまで建設した学校でついているところもある。オープニングセレモニーにドナーが出席するので、トイレをつけてほしいと頼むことはできる。

教育省の課長より以上の義務について同意すれば準備に入るが SVA がドナーを見つける必要があるので、木材の伐採をすぐに始めないようとの注意があった。また、義務に同意して学校建設を依頼するかどうかは本日中に回答する必要はなく、村の他の住民の意見を聞いてから後日返事をすればいい、しかし同意して学校を建てることが決定したらその後の変更はできないとの説明があった。更に SVA の米岡氏より SVA のポリシーや、一方向の支援ではなく村の人と協力したいというスピーチがあった。

SVA スタッフのヒアリング

出張同行中にブンニユアイ氏や米岡氏から話を聞くことができた。

ブンニユアイ氏は事業を行う上ではまずローカルコミュニティとの信頼関係を築くことが大切だと力説した。村で食べ物や飲み物を出されたら喜んで頂く、いっぱい食べて飲む

とラオス人は喜んでくれるのだという。また村の住民には建設前の話し合いや建設に参加してもらうだけでなく、学校が完成して引き渡した後のメンテナンスについても住民が主体となって行ってもらうようにしている。学校メンテナンスの責任の所在が PTA にあると、PTA も学校が壊れないように汚れないように気を配るのだという。そのため SVA では学校メンテナンスのためのワークショップを行ったりルールを設けたりしている。例えば、教室には靴を脱いであがる、汚い手で壁を触らない、などのルールである。SVA が建設する学校は 3 5 年間使えとされているため、適正なメンテナンスが行われているか、約束を守っているかなど SVA が見回りに訪れている。

米岡氏の話ではラオスでは村の住民と信頼関係が構築できないと事業ができないとのことであった。ラオス人は契約をしたからと言って割り切った関係を持つということがない。そのために何度も村に直接足を運んだり一緒に食事をしたりしているという。また事業について住民に十分理解を得るために何度も説明に訪れ、それでも理解してもらえていない場合は郡の教育局の担当者からも再度説明に行ってもらおうようにしている。つまりは住民だけでなく県や郡の教育担当者の理解と信頼関係も必要となってくるとのことであった。

SVA の住民参加の特徴

SVA の出張に同行し村の住民との関わり方を見学する中で SVA の学校建設事業の住民参加の特徴として、村の住民との信頼関係の構築に重点を置いているということが言える。住民参加という手法を取り入れる際には当然のこととも考えられるが、例えば片道 7 0 0 キロを 1 2 時間かけて何度も村に足を運ぶということは実際に業務として行うとなると SVA やスタッフにかかる負担も並大抵のものではない。しかしブンニユアイ氏や米岡氏の話にもあったようにラオスで仕事をするには村の住民との信頼関係が最も重要である。そのためには何度も村に通う、飲食をともにするなど、一見非効率的に見えることも徹底して行っている。

また SVA は教育省や県・郡の教育局を通して住民とのコミュニケーションを図っている。村での会合においても中心となって住民に事業の説明を行うのは教育省の課長であり、SVA は同席し SVA の方針などを説明するに留まっている。これはラオス政府の方針で NGO と住民の直接対話が制限されているということも考えられるし、別な見方をすれば明確に外国からの援助という形をとらず、主軸はラオス政府・自治体と住民の関係に置き、SVA が協力している形式をとっているとも考えられる。外国の援助団体が直接村の住民とやりとりをするよりも軋轢は少なく、また住民も同じラオス人から説明を受けた方が受け入れやすいということも考えられる。一方で川村氏が指摘するように役人がいる前でどれだけ住民の意見が反映されているのか、実際に学校を使う子供や女性の意見は取り入れられているのか、などの疑問も残る。

住民の参加を促し円滑に事業を行うためには二方向の信頼関係構築が重要であると思われる

る。一つは住民との信頼関係、もう一つは政府や地方自治体の担当者との信頼関係である。住民との信頼関係は前述の通り何度も村に足を運ぶこと、飲食をともにするなどして時間をかけて関係を築いていくことが求められる。また政府や地方自治体の担当者が SVA と住民の間に入っていることから彼らとの関係作りも同じくらい大事であろう。政府や地方自治体の担当者が事業内容を正しく理解しないと住民にも正しく伝わらない。また時には住民の理解を深めるためには村の近くに住んでいる地方自治体の担当者が SVA の代わりに村を訪れる必要がある。従って同様の事業を複数の地域で行うよりも同一の地方自治体が管轄する地域で事業を行う方が効率的である。また住民の理解を得たり、政府や地方自治体の担当者と仕事をするにあたってはラオス語でコミュニケーションできることも大変重要であると考えられる。

一方で事業に住民参加を取り入れることの難しさも見られた。まずラオスでは郵便制度が整備されていないため文書を取り交わすためには実際に村に行かなくてはならない。また出張中に実際にあったことだが、郡教育局の担当者と連絡がとれず会合時間に現れないといったハプニングがあった。これは文化の違いなのか、言語の問題なのかは分からないが意思疎通を図ることの難しさを感じた。更に NGO などの外国援助団体の多くに言えることだと思われるが、住民に対する説明や木材の伐採とドナーの確保という二つの事柄を同時並行で行わなくてはならない。どちらかが先に進みすぎてもどちらかを待たせるということになってしまう。学校建設に主体的に関わる気持ちになっている住民を待たせたり、資金提供を申し出てくれたドナーを待たせたりしないためにも、現地事務所と本部との密な協力関係が大切であると考えられる。

4. 小学校建設事業を実施しているその他の援助団体

ラオスでは SVA 以外にも数多くの外国援助団体が小学校建設事業を実施している。彼らも SVA のように住民参加の手法を取り入れているのか。取り入れているとしたらどのような手法なのか、取り入れていないのであればなぜ取り入れないのか、についてみていくことにする。また住民参加を取り入れているところについては住民参加の意義や苦勞する部分についても聞いた。(それぞれの団体の小学校建設事業の詳細については別途添付の調査票及びテーマ1のレポートを参照のこと)

< NGO >

Church World Service (以下 CWS)

CWS は住民参加について“more participation, the better”(あればあった方がいい)とコメントしていることから分かるように、事業に村の住民が参加することを非常に重視している。住民が参加することで子供たちを学校に通わせるようになるというのがその理由だ。CWS の小学校建設事業は教員養成支援と連動しており、ラオス人トレーナーが事業地を巡回しながら教員養成を行うとともに校舎の建て替えのニーズを汲み上げている。村の

住民と数年にわたって顔の見える関係にあるトレーナーの存在が、事業に対する住民の理解を得たり参加を促したりすることに役立っているという。具体的には、CWS が屋根に使用する資材やセメント、ネジなどを提供し、実際の建設作業は村の住民が行っている。建設会社は村に支払い能力がないという理由から雇っていない。また建設後の維持管理についても住民の責任となっている。1校当たりの CWS の負担は90 US ドルから100 US ドル程度である。

Room to Read (以下 RtR)

RtR は小学校建設について村の住民が主体的に関わらないといけないとしている。RtR も CWS と同様、実際の建設作業を行うのは村の住民である。ただし建設指導を行う技術者を一人ないし二人雇用している。建築資材については村が用意できないものについてのみ提供することにしているため、村によって提供する資材にばらつきがある。机や椅子、本、教員養成、トイレ設備は RtR で支援を行っている。建設後の維持管理については住民の責任となっている。住民参加のメリットとしては、住民が労働力を提供することによって建設後も学校の維持管理をするようになるということ、また親が子供を学校に通わせるようになるという2点をあげている。しかし農作業など仕事がある住民に毎日労働力を提供してもらうのは難しいようである。住民の理解を得るために建設前後に村に出向き住民と話し合いを持っている。1校当たりの RtR の負担は16000 US ドルから18000 US ドルである。

< 国際機関 >

UNICEF

UNICEF の小学校建設事業の一番の特徴は建築資材、建設工事、机・椅子など UNICEF が100%提供するという点にある。他の援助団体が住民から木材の提供を受けているが、過去に10本の木の伐採許可を得た村が200本伐採してしまったケースがあったことや、既に貧しい住民にこれ以上負担をかけたくないという理由から、住民から木材や労働力の提供は受けていない。校舎の建設工事はラオス国内の建設会社に発注する。ただし住民には校舎の建設以外の部分、例えば学校周辺のフェンス作りや花壇作りといった形で参加してもらう予定である。また「自分たちの学校である」という意識を高めるために建設中のモニタリングに村の住民が参加する方法を検討中である。維持管理は基本的に住民が行うが、大きな修復は県教育局が負うことになる。1校当たりの UNICEF の負担は約30600 US ドルである。

< 二国間援助 >

A 国大使館

A 国の方針としては住民参加を重視している。援助側が全てを提供してしまったら建設後、

村の住民だけで維持管理していくことが難しくなるからである。具体的には A 国が屋根の資材や釘、建設会社の費用を提供し、住民からは木材や労働力、机や椅子の提供を受ける。建設後の小さな破損については住民が修復するが、維持管理は郡の責任となっている。住民参加の難しさはラオス国内においても多様な民族があり、よく働く村とそうでない村がある。また村長が村の住民をまとめきれていない場合などは住民参加が円滑に行えないことがあるという。1校当たりの A 国大使館の負担は 10000 US ドルから 12000 US ドルである。

JICA

無償資金協力は 100% ドナー持ちというところに特徴がある。無償資金協力では採択されたプロポーザルに縛られるため基準外の学校を建設することができない。そのため住民による資材の提供といったことは行われていない。ただし有償労働や学校周辺のフェンス作りなどは住民が行っている。1校当たりの日本の負担は約 95000 US ドル（外務省 HP より。ラオスの小学校建設事業の供与限度額を建設された 66 校で割ったもの。1 US ドル = 120 円換算）である。

< 民間企業 >

Oji Lao Plantation Forest Co., Ltd (以下 LPFL)

LPFL にとって建設会社を雇うための人件費はそれほど大きいとは感じていないが、建てた学校を村の住民に大切にしてもらいたいという考えから、技術スタッフの指導の下、住民が建設作業を行っている。建築資材については住民からの要望を受けて技術スタッフが設計し LPFL が提供しているが、木材など村で用意できるものは用意してもらっている。建設後に修復が必要な場合は必要な資材を LPFL が提供し、実際の修復作業は住民が行うことになっている。1校当たりの LPFL の負担は約 2000 US ドルである。

以上、SVA を含め 7 団体から聞き取りを行ったが小学校建設事業において住民が全く参加しないという団体はなかった。しかし住民の参加の度合いについては大きく二つに分けられると考えられる。ここでは便宜的に「積極的な住民参加」と「消極的な住民参加」という二つに分類することにする。「積極的な住民参加」とは住民が木材などの建築資材及び建設作業に労働力を提供する手法、「消極的な住民参加」とは住民が校舎本体の建設には関わらず学校周辺のフェンス作りや花壇作りなどで参加する手法である。前者は SVA、CWS、RtR、A 国大使館、LPFL、後者は UNICEF と JICA（無償資金協力）が当てはまるであろう。

小学校を 1 校建設するための援助団体の平均負担額は、小さい方から CWS（約 90 - 100 US ドル）、LPFL（約 2000 US ドル）、A 国大使館（約 10000 - 12000 ドル）、RtR（約 16000 - 18000 US ドル）、UNICEF（約 30600 US ドル）、SVA（約

34000USドル)、JICA(約95000USドル)となっている。SVAの例外を除いて「積極的な住民参加」を行っている4団体は1校建設当たりの平均負担額が他の2団体と比べて小さく、「消極的な住民参加」を行っている2団体は1校建設当たりの平均負担額が他の団体と比べて大きいことが分かる。

「積極的な住民参加」を取り入れている団体は住民が事業に参加することによって子供を学校に通わせるようになったり、学校を大切にできるようになるということを意義としてあげている。一方で「消極的な住民参加」を取り入れている団体は統一規格の学校を作ることや住民に負担をかけたくないということに重点を置いている。「積極的な住民参加」を行っている団体の事業は住民が主体的に関わっている、1校当たりの単価が安いとより多くの村を支援できる、といったメリットがある一方で住民への負担がかかっているとも言える。また「消極的な住民参加」を行っている団体の事業は住民がコミットできる部分が少ないが、住民に対する負担は少なくまた建設会社が建設することから丈夫で長持ちする校舎を建てることのできる。更に、いくつかの例外を除いては「積極的な住民参加」グループは団体の資金規模が小さく、草の根運動を重視するNGOであり、「消極的な住民参加」グループは資金規模が大きい、個々の学校建設をモニタリングすることが難しい大組織である。どのような形で住民参加を取り入れるかは団体の方針もあるが、組織の性質によるところも大きいように思われる。

5. ラオス側の評価

実際に援助を受ける側のラオスの政府や地方自治体の担当者は住民が参加する手法をどのように捉えているのだろうか。サラワン県に出張した際、県教育局主催の食事会でいくつか質問をする機会が得られた。援助する側のSVAスタッフが同席しているということ、ラオス政府や地方自治体の全体の意見ではないことを差し引いても、ラオス側の一つの意見として参考にしたいと考えた。

県教育局の担当者にSVAの学校建設の特徴を聞いたところ、AusAID、Oxfam、RTR、民際センターなど他にも多くの団体が学校建設を行っているが、SVAの事業には住民が参加していることと、SVAの学校は他の団体で作る学校よりも質がいいということであった。住民が参加することはなぜいいのか聞くと、教育省の担当者は住民が助け合うようになる、そして学校建設に参加することで学校を大事にするようになるとのことであった。住民参加の意義についてはSVAなどと共有している。ただし住民が参加する事業形態の方がいいかということ必ずしもそうではなく、それぞれに団体の手法に合ったところに建設してもらいたいとのことだった。

6. まとめ - ベストな住民参加とは? -

途上国の開発支援事業に何かしらの住民参加の手法を取り入れることについて真っ向から反対する人はいないだろう。先進国からの一方的な援助ではなく途上国の住民が主体とな

って事業を行う、それは一見理想的な開発援助に聞こえる。しかしラオスで小学校建設事業を行っているいくつかの援助団体からヒアリングを行ってみて、住民参加には様々な形態があるということ、そしてメリット・デメリットがあるということが分かった。村の住民が労働力や建築資材を提供するといったまさに住民が主体となっていく事業（積極的な住民参加）と、学校周辺のフェンス作りやモニタリングなど校舎の建築には直接関わらない（消極的な住民参加）手法である。それぞれの手法をとった場合の住民側、援助団体側のメリット・デメリットを以下にまとめた。

	積極的な住民参加	消極的な住民参加
住民のメリット	教育への関心が高まる	負担が小さい、校舎が長持ちする
住民のデメリット	労働力など負担が大きい	オーナーシップを感じられない
援助団体のメリット	1校当たりのコストが安い	事業の効率化
援助団体のデメリット	住民との関係作りの労力	1校当たりのコストが高い

「積極的な住民参加」では住民の教育への関心が高まり子供を学校に通わせるようになり、学校を大切にできるようになる一方で、経済的に困窮している住民に対し更なる負担を負わせることになる。事業を行う援助団体にとっては住民が負担する分1校当たりのコストが安くなりより多くの村を支援することができるようになるが、住民の理解を得たり信頼関係を構築するための労力が必要となる。一方、「消極的な住民参加」は住民の負担が小さく、建設会社が建設することから校舎の質が良く長持ちするというメリットがある。しかし実際に建設作業に関わった住民に比べオーナーシップを感じられるかどうか疑問があり、その後の維持管理に不安が残る。援助団体にとっては住民の技術力や作業の進捗状況に左右されることなく効率的に事業を進められる一方で、建設会社を発注するため1校当たりのコストが高くなる。

それでは事業に住民がどの程度参加することがベストなのか？それは事業を行う援助団体の性質と何を重視するかによって変わってくるだろう。事業規模が大きく資金が比較的潤沢にある国際機関や政府機関にとっては、品質のいい学校をより多く建設することに重点を置くかもしれない。また資金規模は小さくても住民のニーズを把握するノウハウのあるNGOにとっては、住民の主体性や教育への理解を重視するかもしれない。果たしてラオスとその国の人々の真のニーズは何なのか、仮にそのニーズが把握できたとしてもそのニーズに沿うことが長期的に見た場合ラオスの人々のためになるのか、また援助団体の方針に合致するのか、など疑問は尽きない。

ヒアリングを行った7団体を「積極的な住民参加」と「消極的な住民参加」を行っているグループに分類したが、SVAの小学校建設事業はどちらにも当てはまる特異な例と言えるだろう。「積極的な住民参加」を取り入れている他の団体と同様、住民から木材などの資材提供は受けているものの建設作業は主に建設会社が行っている。そのため1校建設するた

めの平均コストは他に比べても高いが（7団体中2番目の高さ）県教育局の担当者が話してくれたように校舎の質が良く35年は使用可能と言われている。住民の教育に対する理解が深まることに主眼を置いているため建設前から村に足を運ぶなどして住民との関係作りに努力している。こうしてみるとSVAは「積極的な住民参加」と「消極的な住民参加」の住民メリットを最大化するような事業を行っていることが分かる。ただしSVAにとっては1校当たりのコストが高く、住民の理解を得たり関係作りのためSVAにかかる負担は他の団体よりも大きいとも言える。

7. 感想

リサーチを始めた当初は「住民参加＝善」という図式が私の中にあった。そこでSVAの小学校建設事業にどのような形で住民が参加しているのか、また他の援助団体はどのような方法で住民が参加しているのか、について調べたいと考えていた。しかしリサーチを進めるに連れて住民参加は住民負担が増えるということでもあるということが分かった。また県教育局の担当者やSVAのラオス人スタッフの話から質が高く長持ちする校舎が求められているということが分かり、そのためには住民が木材を使って建設作業を行うよりもプロの建設会社が鉄筋コンクリートを使って建設した方がいいのではないかとも思った。当初、SVAは住民参加の度合いが高い事業を行っていると思っていたが、他の団体からヒアリングを行ってみるとその度合いは中程度、つまり住民が参加することでのデメリット（負担が大きい、校舎の耐久性が低い）をSVAの負担を増やすことで解消しようとしているのではないかと考えた。

今回のリサーチでは住民参加＝住民による木材や労働力の提供と言った物理的な面にフォーカスしたが、SVAの川村氏が本当の住民参加とは何か、という疑問を呈していたことが大変印象的だった。「住民」というがそれは村の男性であって女性や実際に学校に通う子供たちが参加できているのか、また政府や地方自治体の役人がいる前で住民の本音を聞くことができるのか、などの指摘があった。本当の意味での「住民参加」を考えるならば学校が完成した後、住民がどのように教育に関わっていくのかを考えなくてはいけないと感じた。